

令和3（2021）年度 事業報告書



育英館大学

令和4（2022）年6月

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

地域社会に貢献し、「明德」「格物致知」の精神を基盤とする人間形成の教育を行い、平和・平等・共生の心をもった人材を育成する。

(2) 学校法人の沿革

- 昭和 62 年 2 月 学校法人稚内北星学園文部省設置認可
昭和 62 年 4 月 稚内北星学園短期大学に英文学科・経営情報学科を設置
平成 12 年 4 月 稚内北星学園大学情報メディア学部情報メディア学科に改組転換
平成 13 年 5 月 稚内北星学園短期大学廃止認可
平成 16 年 4 月 東京サテライト校設置
平成 21 年 4 月 情報メディア学部地域創造学科を設置
平成 21 年 4 月 情報メディア学部の各学科に昼夜開講制を導入
平成 21 年 4 月 社会教育主事課程を設置
平成 22 年 4 月 図書館情報学（司書）課程を設置
平成 25 年 3 月 東京サテライト校閉鎖
平成 27 年 4 月 稚内北星学園大学情報メディア学部地域創造学科学生募集停止
令和元年 4 月 社会教育主事課程の廃止
令和 3 年 4 月 学校法人の名称を「学校法人北辰学堂」に改称
令和 3 年 4 月 京都市伏見区に京都サテライト校を設置
令和 4 年 4 月 大学の名称を「稚内北星学園大学」から「育英館大学」に改称

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科	摘要
育英館大学	平成 12 年 4 月	情報メディア学部 情報メディア学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和 3 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
育英館大学 (旧: 稚内北星学園大学) 情報メディア学部情報メディア学科	50	31	200	125	
合計	-	-	200	125	

(5) 役員の概要

(令和3年7月1日現在)

【理事】 (定員数 5人以上7人以内)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	松尾 英孝	常勤	令和2年3月19日就任
理事	奥村 訓代	非常勤	令和3年4月22日就任
〃	日下 康史	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	楊 永春	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	布施 茂	常勤	令和2年2月4日就任
〃	松尾 恵子	非常勤	令和2年3月19日就任

【監事】 (定員数 2名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
監事	中村 剛	非常勤	平成2年4月28日就任
〃	佐伯 達也	非常勤	令和3年4月22日就任

【評議員】 (定員数 11人以上15人以内)

松尾 英孝	佐賀 孝博	遠藤 孝夫	布施 茂
石黒 志津	安藤 友晴	奥村 訓代	松尾 恵子
日下 康史	楊 永春	井上真由美	松尾 瑤子
三和 弘美			

(令和4年3月31日現在)

【理事】 (定員数 5人以上7人以内)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	松尾 英孝	常勤	令和2年3月19日就任
理事	奥村 訓代	非常勤	令和3年4月22日就任
〃	日下 康史	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	楊 永春	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	布施 茂	常勤	令和2年2月4日就任
〃	松尾 恵子	非常勤	令和2年3月19日就任

【監事】 (定員数 2名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
監事	中村 剛	非常勤	平成2年4月28日就任
監事	佐伯 達也	非常勤	令和3年4月22日就任

【評議員】 (定員数 11人以上 15人以内)

松尾 英孝	佐賀 孝博	遠藤 孝夫	布施 茂
石黒 志津	安藤 友晴	奥村 訓代	松尾 恵子
日下 康史	楊 永春	井上真由美	松尾 瑤子
三和 弘美			

(6) 教職員数一覧

(令和3年7月1日現在) (単位：人)

区分	育英館大学(旧：稚内北星学園大学)	人数
教員	情報メディア学部情報メディア学科	18名
職員	本部	1名
	大学	8名
	合計	9名

※ 平均年齢は、教員 50.8 才、職員 50.0 才である。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

(教学改革)

- 令和元(2019)年度新入学生カリキュラムから「1学科5コース制」の代わりに4系(数理情報系・社会情報系・メディア表現系・図書館情報系)を設置するカリキュラム改革を行い、さらに令和3(2021)年度新入学生カリキュラムから3系(数理情報系・社会情報系・メディア表現系)に集約し、数理情報系の強化をはかっている。
- 令和3(2021)年4月に京都市伏見区に京都サテライト校を開設した。これまで稚内を中心に学修していた学びに京都が持つリソースを加え、多様性の時代に対応できるようカリキュラム改革を行った。令和5(2023)年度からは稚内本校と京都サテライト校とで学生が行き来して学べるよう環境を整備し始めている。
- 稚内本校では、学生が情報メディア社会と地域社会を深く理解するとともに、情報メディアを実践的に活用できる能力を獲得し、そのことによって社会に新しい価値を産み出せるようなカリキュラムを提供する。情報メディアに関連する普遍的な技術と社会について深く学ぶとともに、雄大な自然をもつ道北宗谷地域で情報メディアを積極的に活用した実践的な学習を重視する。
- 京都サテライト校では、特に数理情報系の情報系科目およびメディア表現系のコンテンツ制作系科目を中心とし新たにドローンの活用等に係る科目を新設して、現在の情報社会の要請に則った科目構成としている。

(学生支援体制)

- 学生総合相談員・ゼミナール担当教員(担任)・保健室職員との連携のもと、困難を抱える学生の早期発見に努め、必要な支援を行った
 - 前年度(令和2年度)より体制を整理・拡張し、“学生総合相談員”を置いた。教育学専攻の教員を担当とし学生相談の窓口を一元的に、努めて時間制約をおかぬよう対応する体制とした。結果、令和3年度においても風通しの良い情報共有がなされ、迅速な支援を行うことができた。
- おおよそ一月に2回実施される情報メディア学科会議および月1回実施される事務局会議において、前項に記した困難を抱える学生の情報を交換し、必要な対応を検討した。
- 「学修行動・学生生活満足度調査」を実施し、学生の学修や生活面の現状と課題について調査した。
- コロナ禍における学生への経済的な支援として、日本学生支援機構の補助事業なども活用し、学生に対して、本学学食の無料食事券の配布や精米の無償提供などを行った。

(キャリア支援体制)

- 就職希望者は就活が遅れた1名を除き、全員就職が確定した。今後、未内定の卒業生への支援継続とともに、過年度生で失職などがあった場合は、引き続きハローワークとも連携しながら支援する。
- 進路指導については、担当者の尽力もあり、学生の進路希望をかなえることができた。
- 企業説明会などはコロナ禍のため全国・全道企業を対象とした学内合同企業説明会は行えなかったが、市内企業・業界の説明会などを例年以上に行った。また、就活支援や講座をオンラインやDVDで行ったものもあった。これらいずれの講座も形態にかかわらず学生のレポートなどからは企業・業界の内容を知ることや、キャリアパスを考える良い機会となったことがうかがえた。(2021年度13回、2020年度9回、2019年度9回、2018年度14回、2017年度10回、2016年度7回)。
- 大学で推奨している本学で受験できる資格受験者は15名だった(2021年度15名、2020年度5名、2019年度12名、2018年度7名、2017年度25名、2016年度13名)。学生数の減少もあり、試験の最小人数が集まらないため実施できなかったものもあるが、学生への換気を継続したことで令和2年度よりは多い受験者となった。また受験者のうち11名は合格あるいは本学資格試験報奨金制度に該当する成績だった。今後も学生への喚起を継続していく。

(学生募集活動)

- 2022年度入学生 47(36) 稚内市内 8(6) [稚内高等学校 6(4) 稚内大谷高等学校 2(2)] 宗谷管内 2(0) 北海道内 3(0) 北海道外 27(7) 留学生 7(22) 社会人 0(1)
(()内は2021年度実績)
- 延べ90校の高校を訪問した。大学の魅力を各高校の進路指導部の教員に説明し、情報系や教職に興味がある生徒の入学を勧めた。
- 2021年5月10日に稚内大谷高等学校の生徒(3年生)に対し、大学説明会を実施した。
- 2021年8月1日にオープンキャンパスを実施し、19人が参加した。アンケートの集約結果を見ると概ね好評であった。
- プライベートオープンキャンパスを開催した。集団形式なく個別相談を中心とした企画だったが、それぞれ別日で合計3名の参加者があった。
- 京都サテライト校では、通信制高等学校からの入学者確保を主眼とした学生募集活動を実施した。まず、通信制高等学校、在学生の母校や資料請求者の在籍校への高校訪問を行っている。令和4(2022)年度には本学ホームページを刷新し、受験生に必要な情報の頻繁な更新を心がけている。また、年6回のオープンキャンパスを行い、高等学校4校との高大接続事業や、プライベートオープンキャンパスを実施している。こうした、

高校生が京都サテライト校を訪れる機会では、大学紹介のほか、最先端の情報技術やドローンの操作体験などの機会を提供している。こうした活動の結果、令和4（2022）年4月に京都サテライト校に入学した日本人学生27名のうち、通信制高等学校出身者は24名となった。

（地域連携・社会連携の推進）

- 市民向けの公開講座を18講座開催した。
- 学生による近隣市町村とも連携した児童生徒の学習支援活動を実施した。
- 本学教員の約半数は、稚内市および近隣市町村・北海道の関連委員を委嘱されており、委嘱数は計50機関程度となる。
- 本学教員のうち数名が、稚内市内の高等学校において高等学校側より依頼され、時間講師や非常勤講師を務めている。

(2) 施設等の状況

・建 物

種別	所在地	構造	既設校 専用	計	価 額
校舎	北海道稚内市若葉台 1丁目2290番地28	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	8041.78 m ²	8041.78 m ²	360,626,858円
校舎	同 上	鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋 コンクリート造陸屋根 4階建本館増築渡廊下	4110.10 m ²	4110.10 m ²	612,413,834円
校舎	京都府京都市伏見区 深草鞍ヶ谷45番地5	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1338.73 m ²	1338.73 m ²	
校舎	京都府京都市伏見区深 草鞍ヶ谷45番地6	鉄骨・コンクリートブロック造亜鉛	321.62 m ²	321.62 m ²	

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

【事業活動収支計算書】

事業活動全体としての収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 28,835,712 円増の 260,017,712 円、事業活動支出計は、12,282,937 円減の 239,164,063 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

〈教育活動収支：収入の部〉

- 1 学生生徒等納付金収入は 90,784,000 円であった。
- 2 手数料は入学検定料収入 1,530,000 円、センター試験実施手数料 1,969,660 円他、合計 4,171,761 円であった。
- 3 寄付金は稚内市より支援金として 50,000,000 円と企業より 500,000 円であった。
- 4 補助金は、国庫補助及び地方公共団体を合わせて 64,090,896 円であった。
補助金交付の内訳は、国庫補助金において経常費補助金 53,989,000 円、うち特別補助金が 18,044,000 円であり、学費無償化により 9,500,500 円、北海道より 601,396 円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は稚内市他からの委託により 4,140,000 円であった。
- 6 雑収入は施設整備利用料が 1,976,696 円、私大退職金財団交付金収入 856,080 円、損害保険金 1,546,653 円など合計 6,537,418 円であった。

〈教育活動収支：支出の部〉

- 1 人件費は、教員人件費 79,813,868 円、職員人件費 25,951,076 円であり、全体で 105,764,944 円であった。
- 2 教育研究経費は、光熱水費 10,179,865 円、奨学費 20,774,400 円、報酬委託手数料 11,704,928 円など合計 101,290,656 円であった。
- 3 管理経費は、印刷製本費 2,661,517 円、報酬委託手数料費 9,663,215 円、広報費 4,871,869 円など、合計 28,274,021 円であった。

以上により、教育活動収支差額は△9,105,546 円であった。

〈教育活動外収支：収入の部〉

定期預金等による受取利息は 1,630 円であった。

〈教育活動外収支：支出の部〉

教育活動外収支支出の部は合計 0 円であった。

〈特別収支：収入の部〉

稚内北星学園同窓会による施設設備寄付金 500,000 円であり、文部科学省より施設整備補助金として 32,943,000 円等、合計 33,792,007 円であった。

〈特別収支：支出の部〉

特別支出の部は資産処分差額 140 円であり、図書除却として 3,834,302 円、合計 3,834,442 円であった。

〈全体の収支〉

以上により、教育活動外収支差額 1,630 円と特別収支差額 29,957,565 円を合わせた基本金組入前当年度収支差額は 20,853,649 円であった。

基本金組入額△29,133,758 円のため、当年度収支差額は△8,280,109 円であった。

【資金収支計算書】

事業収支計算書と共通する内容については省略する。

〈収入の部〉

前受金収入は学納金前受金として 31,545,717 円、翌年度の使用料等で 1,389,498 円であった。

〈支出の部〉

施設関係支出については、建物支出で 41,822,000 円であった。

設備関係支出については、教育研究用機器備品支出において 6,042,522 円、管理用機器備品支出において 1,219,000 円、図書支出において 622,554 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は昨年度と比較して 11,387,133 円増の 102,113,760 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 27,013,503 円増の 1,625,627,606 円となった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定資産においては、図書除却により 2,862,741 円の減少があった。
- 2 流動資産においては、現金預金について 11,387,133 円の増加、未収入金 17,132,400 円の増加であった。

負債の部は、前年度対比 6,159,854 円の増額となった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定負債においては、退職給与引当金 2,239,371 円の減少があった。
- 2 流動負債においては、前受金 8,674,250 円の増加であった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、教育研究用機器備品除却 17,087,023 円、図書除却 3,834,302 円の減少により基本金の取崩 20,921,325 円減少、施設の更新の増加等を繰入し 3,535,107,102 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 1,510,284,674 円となった。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	1,620,281	1,574,430	1,530,936	1,490,244	1,488,764
流動資産	95,150	91,161	90,385	108,370	136,863
資産の部合計	1,715,431	1,665,591	1,621,321	1,598,614	1,625,627
固定負債	87,677	85,073	91,027	84,366	82,126
流動負債	20,266	17,347	10,727	24,817	33,216
負債の部合計	107,943	102,420	101,754	109,183	115,342
基本金の部合計	3,817,741	3,822,252	3,825,656	3,521,973	3,551,107
繰越収支差額	△2,210,253	△2,259,081	△2,306,089	△2,032,542	△2,040,822
負債及び純資産の部合計	1,715,431	1,665,591	1,621,321	1,598,614	1,625,627

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	85,845	87,732	83,050	70,132	96,784
手数料収入	4,256	4,455	3,792	5,157	4,172
寄付金収入	2,300	2,300	4,181	50,500	51,000
補助金収入	143,730	125,677	106,931	60,754	97,034
付随事業・収益事業収入	6,380	5,229	4,924	1,477	4,140
受取利息・配当金収入	5	5	6	2	1
雑収入	23,826	6,584	10,482	14,886	5,154
借入金等収入	50,000	50,000	50,000	0	0
前受金収入	16,117	14,696	8,697	22,871	31,546
その他の収入	14,170	23,676	4,952	7,057	17,166
資金収入調整勘定	△34,302	△ 21,093	△ 21,752	△ 25,863	△57,170
前年度繰越支払資金	84,955	71,426	86,158	83,295	90,726
合 計	397,282	370,687	341,421	290,268	340,553

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	179,009	156,296	141,258	128,523	106,621
教育研究経費支出	56,782	53,325	47,201	46,852	57,045
管理経費支出	20,694	20,833	13,598	15,365	24,819
借入金等返済支出	51,735	51,745	50,000	0	0
施設関係支出	0	0	1,650	0	41,822
設備関係支出	17,329	2,598	3,689	8,273	7,884
その他の支出	2,446	2,230	2,484	2,318	2,210
資金支出調整勘定	△ 2,140	△ 2,498	△ 1,754	△ 1,789	△ 1,961
次年度繰越支払資金	71,425	86,158	83,295	90,726	102,113
合 計	397,282	370,687	341,421	290,268	340,553

イ) 事業活動収支計算書

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金	85,845	87,732	83,050	70,132	96,784
手数料	4,256	4,455	3,792	5,157	4,172
寄付金	1,800	1,968	3,763	50,000	50,500
補助金	135,229	125,677	106,931	57,366	64,091
付随事業収入	6,380	5,229	4,924	1,477	4,140
雑収入	23,826	7,998	10,482	14,886	6,537
教育活動収入計	257,337	233,059	212,942	199,018	226,224
受取利息・配当金	5	5	6	2	1
教育活動外収入計	5	5	6	2	1
その他の特別収入	9,177	500	500	3,987	33,792
特別収入計	9,177	500	500	3,987	33,792
基本金組入額	△ 19,242	△ 4,510	△ 3,403	0	△ 29,133
人件費	177,636	155,105	147,213	121,862	105,765
教育研究経費	102,347	101,905	96,079	92,604	101,290
うち、減価償却	45,565	48,580	48,878	45,752	44,245
管理経費	20,731	20,871	13,635	18,204	28,274
うち、減価償却	37	37	37	2,839	3,455
徴収不能額	0	0	125	0	0
教育活動支出計	300,714	277,881	257,052	232,670	235,329
資産処分差額	0	0	19	472	3,834
特別支出計	0	0	19	472	3,834
△当年度収支差額	△ 53,438	△ 48,827	△ 47,007	△ 30,136	△ 8,280
△前年度繰越 収支差額	△ 2,156,815	△ 2,210,253	△ 2,259,081	△ 2,306,088	△ 2,032,542
基本金取崩額	0	0	0	△ 303,682	0
△翌年度繰越 収支差額	△ 2,210,253	△ 2,259,081	△ 2,306,089	△ 2,032,542	△ 2,040,822
事業活動収入計	266,519	233,564	213,448	203,007	260,017
事業活動支出計	300,715	277,881	257,052	233,143	239,164

(3) 主な財務比率比較 (旧会計基準)

分類	比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業活動収支計算書	人件費比率	69.0%	66.6%	69.1%	61.2%	46.8%
	教育研究経費比率	39.8%	43.7%	45.1%	46.5%	44.8%
	管理経費比率	8.1%	9.0%	6.4%	9.1%	12.5%
	学生生徒等納金比率	33.4%	37.6%	39.0%	35.2%	42.8%
	寄付金比率	0.9%	1.1%	2.0%	24.9%	19.7%
	補助金比率	53.9%	53.8%	50.1%	29.9%	37.3%
	基本金組入率	7.2%	1.9%	1.6%	0.0%	12.9%
	教育活動収支差額比率	-16.9%	-19.2%	-20.7%	-16.9%	-4.0%
	經常収支差額比率	-16.9%	-19.2%	-20.7%	-16.9%	-4.0%
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	-128.8%	-135.6%	-142.7%	-127.1%	-125.5%
	基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%
	固定比率	100.8%	100.7%	100.9%	100.1%	98.6%
	固定長期適合率	95.6%	95.5%	95.2%	94.7%	93.5%
	流動比率	469.5%	525.5%	842.7%	436.7%	412.0%
	前受金保有率	443.2%	589.9%	957.7%	396.7%	323.7%
	総負債比率	6.3%	6.1%	6.3%	6.8%	7.1%
	積立率	3.1%	3.7%	3.5%	4.3%	4.8%
活動区分	教育活動資金収支 差額比率	-1.2%	8.0%	0.9%	6.0%	12.3%

(注) 小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで

① 借入金の状況 なし

② 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
大学支援	1 件	50,000,000 円	
企業	1 件	500,000 円	
施設整備寄付	1 件	500,000 円	
現物寄付	1 件	99,550 円	図書

③ 補助金の状況

ア) 日本私学振興・共済事業団より、私立大学等経常費補助金 53,989,000 円を受け、そのうち私立大学等改革総合支援事業(特別補助)18,044,000 円の補助金を受けた。また、授業料と減免費交付金として 9,500,500 円の補助金を受けた。

イ) 文部科学省より、施設設備補助金として 18,297,000 円、稚内市より施設設備補助金として 14,016,000 円を受けた。

④ 外部資金の獲得状況

受託事業 5 件 4,140,000 円

以上